

平成29年度

日野町簡易水道特別会計予算書

鳥取県日野郡日野町

議案第26号

平成29年度日野町簡易水道特別会計予算

平成29年度日野町の簡易水道特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 169,409千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

平成29年3月3日提出

日野町長 景山 享弘

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 水 道 料		47,211
	1 給 水 料	47,211
2 使 用 料 及 び 手 数 料		4
	1 手 数 料	4
3 工 費 収 入		8
	1 工 費 収 入	8
4 繰 入 金		38,978
	1 他 会 計 繰 入 金	38,978
5 諸 収 入		108
	1 雑 入	108
6 町 債		83,100
	1 町 債	83,100
歳 入	合 計	169,409

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		110,421
	1 管 理 費	15,108
	2 給 水 管 理 費	12,128
	3 施 設 費	83,185
2 公 債 費		58,988
	1 公 債 費	58,988
歳 出	合 計	169,409

第 2 表 地 方 債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道事業債	41,600	証書借入	6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び公営企業金融公庫資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府その他の資金の借入については、その融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
過疎対策事業債	41,500	同上	同上	同上
合計	83,100			

予算に関する説明書

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 水道料	47,211	47,549	△338
2 使用料及び手数料	4	4	0
3 工費取入	8	16	△8
4 繰入金	38,978	47,216	△8,238
5 諸取入	108	324	△216
6 町債	83,100	0	83,100
歳入合計	169,409	95,109	74,300

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	110,421	27,921	82,500		83,100	120	27,201
2 公債費	58,988	67,188	△8,200			38,978	20,010
歳出合計	169,409	95,109	74,300		83,100	39,098	47,211

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	職員手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1		3,696		2,456	6,152	1,251	7,403	
	資本勘定支弁職員									
	計	1		3,696		2,456	6,152	1,251	7,403	
前 年 度	損益勘定支弁職員	1		3,912		2,571	6,483	1,154	7,637	
	資本勘定支弁職員									
	計	1		3,912		2,571	6,483	1,154	7,637	
比 較	損益勘定支弁職員	0		△ 216		△ 115	△ 331	97	△ 234	
	資本勘定支弁職員									
	計	0		△ 216		△ 115	△ 331	97	△ 234	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	日直手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	町村職員退職手当組合負担金
	本年度	120	173	266		827	524					546
	前年度	270	24	0		947	547					783
	比較	△ 150	149	266		△ 120	△ 23					△ 237

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	△ 216	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		昇給期間短縮に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 216		
職員手当	△ 115	制度改正に伴う増減分	△ 237	退職手当組合△237	負担金率 改定
		その他の増減分	122	扶養手当△150 通勤手当149 住居手当266 期末手当△120 勤勉手当△23	

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
平成29年2月1日現在	平均給料月額	308,000円
	平均給与月額	354,450円
	平均年齢	53歳1月
平成28年2月1日現在	平均給料月額	326,000円
	平均給与月額	350,500円
	平均年齢	49歳7月

イ 初任給

区分	一般行政職	一般会計制度
高校卒	146,100 円	146,100 円
大学卒	178,200 円	178,200 円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年2月1日現在	6		
	5		
	4		
	3		
	2	1	100.0
	1		
	計	1	100.0
平成28年2月1日現在	6		
	5		
	4		
	3	1	100.0
	2		
	1		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職		主任技師				

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号 (人)		
		4号 (人)	1	1
		6号 (人)		
		8号 (人)		
		号 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号 (人)		
		4号 (人)	1	1
		6号 (人)		
		8号 (人)		
		号 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.300	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.200	有	
一般会計の制度	2.075	2.225	4.300	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率 (%)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置あり	
一般会計の制度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置あり	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 簡易水道事業債	480,391	438,990	41,600	39,220	441,370
2 過疎対策事業債	32,939	18,887	41,500	9,457	50,930
合 計	513,330	457,877	83,100	48,677	492,300

2 歳入

(款) 1 水道料

(項) 1 給水料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1 給水料	47,211	47,549	△338	1 現年度分	47,210	現年度分 47,210
				2 滞納繰越分	1	滞納繰越分 1
計	47,211	47,549	△338			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 検査手数料	4	4	0	1 検査手数料	4	検査手数料 4
計	4	4	0			

(款) 3 工費収入

(項) 1 工費収入

1 新設工事収入	4	12	△8	1 現年度分	4	新設工事収入 4
2 修繕工事収入	4	4	0	1 現年度分	4	修繕工事収入 4
計	8	16	△8			

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	38,978	47,216	△8,238	1 一般会計繰入金	38,978	一般会計繰入金 38,978
計	38,978	47,216	△8,238			

(款) 5 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	108	324	△216	1 雑入	108	新規加入金 108
計	108	324	△216			

(款) 6 町債

(項) 1 町債

1 公営企業債	41,600	0	41,600	1 簡易水道事業債	41,600	簡易水道事業債 41,600
---------	--------	---	--------	-----------	--------	----------------

(款) 6町債

(項) 1町債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2 一般会計債	41,500	0	41,500	1 過疎対策事業債	41,500	過疎対策事業債 41,500
計	83,100	0	83,100			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 総務管理費	15,108	14,883	225				15,108	1 報酬	45	委員会等委員報酬	45
								2 給料	3,696	一般職	3,696
								3 職員手当等	2,456	扶養手当 通勤手当 住居手当 期末手当(一般職) 勤勉手当 退職手当組合負担金(一般職)	120 173 266 827 524 546
								4 共済費	1,251	市町村共済組合互助会負担金 市町村共済組合負担金(一般職) 地方公務員災害補償基金掛金	12 1,227 12
								11 需用費	298	印刷製本費	298
								12 役務費	2,431	通信運搬費(電話料) 通信運搬費(その他) 手数料 保険料	770 192 1,414 55
								13 委託料	444	電算処理委託料	444
								14 使用料及び賃借料	132	使用料 借上料	24 108
								19 負担金、補助及び交付金	39	負担金(国県等以外に対する)	39
								27 公課費	4,316	消費税	4,316
計	15,108	14,883	225				15,108				

(款) 1 総務費

(項) 2 給水管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
■一般管理費	12,128	13,038	△910			120	12,008	7賃金	48	施設営繕賃金	48
								11需用費	7,273	消耗品費	875
										光熱水費(電気)	4,398
										修繕料	2,000
								12役務費	173	手数料	173
								13委託料	2,894	検査委託料	2,894
15工事請負費	1,650	普通建設工事(単独事業)	1,650								
16原材料費	90	工事材料費	90								
計	12,128	13,038	△910			120	12,008				

(款) 1 総務費

(項) 3 施設費

1 施設費	83,185	0	83,185		83,100		85	13委託料	3,953	測量設計等委託料	3,953
								15工事請負費	79,232	普通建設工事(単独事業)	79,232
計	83,185	0	83,185		83,100		85				

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1 元金	48,678	55,453	△6,775			28,781	19,897	23償還金、利子及び割引料	48,678	町債償還金元金(当該年度分)	48,678
2 利子	10,310	11,735	△1,425			10,197	113	23償還金、利子及び割引料	10,310	町債償還金利子 一時借入金利子	10,197 113
計	58,988	67,188	△8,200			38,978	20,010				